



【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

雇用保険法・労働者派遣法・労働基準法改悪は許すな 連合「3.20院内集会」を開催

連合は、本日（3/20）正午から、参議院議員会館において、労働法制の改悪に反対する院内集会を開催。折しも、アメリカによるイラクへの空爆が開始された直後であり、国会内も慌ただしく、緊迫した中での集会となりました。

来週から労働法制の審議開始予定

現在、参議院での予算審議が大詰めを迎えて、いよいよ来週から労働法制関係の法案審議が始まる予定となっています。本格的な論戦を前にして本集会を開催し、連合要求に賛同いただいている、民主党を中心とする野党の国会議員を激励し、政府案による労働関係法制の改悪阻止に向けて全力で取り組むことを確認しました。

決議なき武力行使に反対

冒頭、挨拶にたった草野事務局長は、まずイラクへの攻撃開始について触れ、「連合は、一貫して国連決議なき武力行使に反対してきた。地方連合会等からアメリカ大使館へ抗議の電報を送るよう要請している。今後の取り組みについては十分協議して行いたい」と述べました。

【草野事務局長あいさつ概要】

産業再生機構関連法では、委員会議論の中で、民主党の奮闘により、連合要求を反映した形での修正と附帯決議の採択を勝ち取った。今後、再生機構がスタートしたら、連合からも人材を派遣し、企業再生にあたって労働者の権利が守られるようチェックしていきたい。

来週から、雇用保険法、労働者派遣法、労働基準法などの議論が始まる。また、連合が策定した「労働契約法（解雇ルール等）」と「パート・有期契約法（均等待遇等）」についても、議員立法として国会に上程できるよう、民主党などと連携して準備をすすめている。

雇用情勢は厳しさを増しており、今こそ勤労者の雇用と生活を守るための公正なワークルールが必要だ。連合は全力を挙げて、院内外での取り組みをすすめ、野党議員のバックアップをしていく。

本集会には、民主党、社民党、自由党から多くの国会議員が参加。代表者から決意表明を受けました。

【民主党・枝野政調会長】

民主党は、決議なき武力行使には反対してきた。これは国際法に違反する行為だ。問題は、大量破壊兵器を完全に放棄しないイラクにあるが、ルール違反はだめだ。国連の機能を回復させ、安保理主導による解決を求めていく。小泉首相は、国民への説明責任を果たさず、アメリカ追従のみだ。国民に対してスジを通すべき。

雇用問題も、首相は改革という名で改悪を続けている。今、国民は大きな将来不安に直面している。これが消費を鈍らせ、景気を冷え込ませるという悪循環に陥っている。政治の最大の課題は、国民の将来不安を少しでもなくしていくこと。首相はこれに逆行することばかりやっている。

国民の一番目の前の不安は雇用。この時期に雇用保険、労基法等の改悪を行うとは、まさに国民と時代に背を向けた政権だ。民主党は、連合の皆さんの激励をいただき、現場の声を受けて、国会でしっかりとものを言い、ひとつでも成果をあげることができるよう頑張りたい。

【社民党・福島幹事長】

イラクへの空爆が始まった。アメリカ大使館への要請などを行ってきたが、武力行使されたことは遺憾だ。これまでの小泉首相や川口外相の国会での答弁もスジが通らないものだった。雇用の問題もそうだが、人の命を軽視する政策がまかり通っている。

3つの労働法制改悪案が出ている。特に、労働基準法に実質的な「解雇の自由」を規定することは、社会的な影響が非常に大きい。中小企業の経営者などが「解雇できる」ということだけを取り上げて、解雇することは自由だと言い始めれば、国民も皆そう思いこんでしまう危険性がある。広く国民の世論を喚起し、改悪阻止のために頑張りたい。

連合の今後の院内外での取り組み予定

3月28日 解決促進3.28国会行動・中央集会

4月17日 4.17集会（労働法改悪反対）

5月1日 中央メーデー

5月中下旬 労働法制改悪反対行動

5月下旬～6月上旬 「国民総行動」実施予定